

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市泉州空港南一番	氏名	株式会社エイエイエスケータリング 代表取締役社長 東上床幸治
特定事業者の主たる業種		58 飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>関西国際空港島内の自社工場で、関西国際空港離発着する航空機用機内食を調製し、その機内食を航空機内まで納品（搭載）している。</p> <p>100年に一度と言われる不況下に始まり、東日本大震災の影響で旅客需要も過去に例のないほど低迷し施設稼働率も大幅に落ち込み、施設固定費が重く押し掛かっている。</p> <p>しかしながら、中期的に原単位ベース3.4%削減が達成できるよう設備改修を行うなど総排出量削減に努める。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,795 t-CO ₂	4,620 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,187 t-CO ₂	5,054 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	16.8 %	26.9 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	16.8 %	26.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (製造する機内食調整食数量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>温室効果ガス排出削減に向けた取組みを継続しエネルギー使用量は減少し、CO₂の排出量についても減少している。機内食調製食数量は、年々増加傾向となり、昨年度に比べ業務の効率化を目的とし、機内食の調整数が大幅に伸びる作業エリアの集約、事務所スペースの有効活用等の効率的な運用がそうした結果となった。今後は更なる効率化を推進致します。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

総務部役員を中心に工場作業の部分的業務を委託している協力業者も含めエネルギー使用の省力化、温室効果ガスの排出量抑制、電気受給の平準化に向け工程管理、業務改善に向けた環境改善活動を推進するため環境委員会を構成し継続的に取り組んでいきます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	エイエイエ スケータリ ング	コード (1126) 空調・ポンプ へのインバー ター導入	空調機やポンプ用の省電力インバーター 導入 【年間 44.0 t-CO2を削減】	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	エイエイエ スケータリ ング	コード (1218) LED照明の導 入	LED照明を導入する。(500本) 28年度～29年度に200本ずつ導入を行う 【年間 23.0 t-CO2の削減】	27 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都港区元赤坂1-5-5 元赤坂SFビル	氏名	株式会社 エイブル 代表取締役 平田 竜史
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸仲介業及び管理業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	438 t-CO ₂	214 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	457 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5 %	44.3 %	51.2 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>アイドリングストップ、エコドライブ推奨 店舗車両台数は増加(店舗新店による増加 179→180台)だが、 排気量1000cc車両を導入開始</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全車両につき、月ごとの走行距離や給油量の報告を実施し、適正な車両管理状態の徹底を図る
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG 排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG 排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市今城町25-3	氏名	株式会社エーアンドエー大阪 取締役社長 大島 武人
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に繊維強化セメント板及び繊維強化石膏板の製造及び加工を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	17,201 t-CO ₂	17,186 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,951 t-CO ₂	17,939 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-2.9 %	0.1 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-2.8 %	0.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>原料生成工程およびオートクレーブ工程で他の品種の約3.6倍の都市ガスを必要とする、けい酸カルシウム板の生産割合が増加しており、目標を達成出来なかった。また、Tb原料生成用の練水は65℃まで蒸気により加温しているが、不良率低減を目的として、平均温度60℃の温水槽から平均温度30℃の源水槽に取水元を変更している。そのため加温に要する蒸気量が増加し都市ガスの消費増に繋がっている。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社では毎月の「生産会議」の中で毎月の電気使用量、ガス使用量の確認。また、3か月毎に開催される「省エネ推進会議」では、職場長、設備管理班を含めて討議され目標を達成するための対策をとる。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	(株) エアント ^{エー} 大阪	コード (1113) 不良低減による効率運転の実施。	排気量を減らし、熱エネルギーの排出ロスを低減する。(平成28年度実施中。)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	(株) エアント ^{エー} 大阪	コード (1113) LED照明の使用箇所を増やす。	省エネ効果の高い照明設備(LEDランプ)を工場内に更新する予定。(平成28年度一部実施。更に他部署について見積り依頼中。)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	(株) エアント ^{エー} 大阪	コード (1113) 冷房機の効率運転の実施。	冷気漏れ、外気吸い込み部分の補修を行い、電力量の削減を図る。また、冷房機を更新することで効率の良い運転が可能となる。(平成28年度一部冷房機更新)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	(株) エアント ^{エー} 大阪	コード (1113) 熱エネルギーロスの防止。	熱風漏れ部分の修復を行い、ガス使用量の削減を図る。(平成28年度熱風漏れ箇所一部修復実施。)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	(株) エアント ^{エー} 大阪	コード (1113) 使用電力量の削減。	エアブローをコンプレッサーエアーからブロー化に、使用電力量を削減する。(平成28年度一部実施。)	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	(株) エアント ^{エー} 大阪	コード (1113) 使用電力量の削減。	パルブリファイナーの叩解刃の形状変更により動力原単位を削減する。(平成28年度計画、見積り中。)	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	氏名	株式会社エクセディ 代表取締役社長 久川 秀仁
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、マニュアル自動車用クラッチ、及び、建設機械・産業車両・農業機械用製品の設計、開発、製造、販売を行っています。 輸送業務については、連結子会社に委託しており、そのエネルギー使用量及び抑制対策を本計画書に含めました。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	17,905 t-CO ₂	18,079 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,812 t-CO ₂	20,083 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (26 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	2.1 %	-5.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	2 %	-5.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(本社に関連する製品売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

①前年比較	原単位7.2%増(売上高:4.5%減 CO2総排出量:2.4%増)
②①の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売価変動、為替変動の影響により製品1台当りの売上が減少 ・ 開発製品評価試験等のため実験部門の電力量が増加 ・ 空調更新(暖房運転可)による冬季空調電力が増加(職場環境改善)
③実施対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 冷房27℃設定・照明間引き、高効率照明への更新(通年) ・ 試験機稼働抑制 ・ エンジンコンプレッサ併用による電力抑制・デマンド管理・省エネパトロール

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- 1) 2000年6月にISO14001を認証取得
 2) ISO14001環境マネジメントシステムによる省エネ活動の維持
 1) 環境関連の総合的経営判断会議（社内呼称：EGC委員会）の実施（1回/6ヶ月）
 2) 本社環境推進委員会（1回/2ヶ月）
-
- 3) 全社省エネ分科会開催（1回/2ヶ月）
 (1) 空調省エネパトロール（4回/年）
 (2) 省エネ7つの着眼点にもとづくパトロール（1回/1ヶ月）

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	本社	コード (1216) 空調設備の高効率設備への更新	空調設備の高効率設備への更新 ★削減目標効果：168.22 t-CO2/年	0 年度
	人工排熱				～
	レ 平準化				0 年度
2	レ GHG排出	本社	コード (1215) 高効率電気使用設備の導入	サブ変電所の更新 ★削減目標効果：0.4 t-CO2/年	0 年度
	人工排熱				～
	レ 平準化				0 年度
3	レ GHG排出	本社	コード (1126) 高効率設備への更新	サブ変電所の更新 ★削減目標効果：11.87 t-CO2/年	0 年度
	人工排熱				～
	レ 平準化				0 年度
4	レ GHG排出	本社	コード (5211) ピーク時間帯での電力以外のエネルギー使用	エンジンコンプレッサ併用による コンプレッサ電力抑制 ★削減目標効果：No. 4～6の対策により H28年夏季のピークを9.0%削減	0 年度
	人工排熱				～
	レ 平準化				0 年度
5	レ GHG排出	本社	コード (5121) シフト操業	開発部門の試作機使用電力の抑制（ピークシフト） ★削減目標効果：No. 4～6の対策により H28年夏季のピークを9.0%削減	0 年度
	人工排熱				～
	レ 平準化				0 年度
6	レ GHG排出	本社	コード (5231) ピーク時間帯でのデマンド管理	空調温度管理の徹底 ★削減目標効果：No. 4～6の対策により H28年夏季のピークを9.0%削減	0 年度
	人工排熱				～
	レ 平準化				0 年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	本社	コード (2121)	低燃費社有車の購入	0 年度
	人工排熱				～
					0 年度
2	レ GHG排出	本社	コード (2123)	環境推進委員会・広報活動を通じてのエコドライブの推進	0 年度
	人工排熱				～
					0 年度

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	岐阜県羽島郡岐南町平成4-68	氏名	株式会社 エスラインギフ 代表取締役社長 山口 嘉彦
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		エスラインギフは、特別積み合わせによる輸送を主に行う貨物自動車運送業者です。全国で約40営業所を運営し、大阪府内では、5営業所を展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,172 t-CO ₂	4,201 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,280 t-CO ₂	4,270 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	-3 %	-4.2 %	-6.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-4.1 %	-5.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (輸送トンキロ)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

輸送において物量が減少したが燃料使用量が増えた為、原単位が悪化した。	
------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

作業の効率化を図り残業時間を削減して、事務所の電力使用量を削減する

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1122) エアコンの適切な使用	エアコンによる室内温度を夏場 28℃ 冬場 20℃ に設定する。エアコンのフィルターを定期的に清掃する。	27 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1126) 未使用時の照明、OA機器の電源OFF	不要時の消灯、OA機器の電源OFFを実施する。特に早朝時のホールの早期消灯を徹底する	27 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード (1218) 省エネ型照明の採用	事務所と現場 (ホール) の照明を省エネ型およびLED照明に交換する	27 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (2123) スピード抑制、アイドリングストップ	デジタコ・ドラレコを活用してエコドライブを推進する	27 年度
		人工排熱				29 年度
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (2121) 低燃費車両 (トップランナー車) への代替	トラックの代替を行い低燃費車 (最新適合車) を導入する	27 年度
		人工排熱				29 年度
3	レ	GHG排出	全事業所	コード (2126) 集配コースの見直し	効率的な輸送を行う為、集配コースを見直す	27 年度
		人工排熱				29 年度
4	レ	GHG排出	全事業所	コード (2114) 適切な車両整備	日常点検によるタイヤ空気圧の管理、及び指定整備工場にて適切な整備	27 年度
		人工排熱				29 年度
5	レ	GHG排出	全事業所	コード (2127) 運行コースの見直し	運行車の立ち寄りを増やし積載率を高める	27 年度
		人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府河内長野市木戸西町 1丁目3番13号	氏名	株式会社 NTN金剛製作所 取締役社長 山中 和彦
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ボールベアリング、自動車用クラッチレリーズベアリング、ベアリングユニット、複列アンギュラーベアリングの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	16,533 t-CO ₂	16,063 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,303 t-CO ₂	17,782 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3.2 %	-1.7 %	-2.3 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-1.7 %	-2.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産金額)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>昨年度と比較して生産量は増加し、エネルギー総量は増えた。また、生産量の増加に伴い生産面で非効率が生じたため、原単位ベースでも消費を減らすことができなかった。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全事業所において、温暖化対策に取り組んでおり、1999年11月にISO14001を取得して以来、更新・維持審査を受けています。金剛製作所では、社長を環境統括責任者、管理部長を環境管理責任者とし、環境管理委員会の中で「環境マネジメントプログラム」の策定を行なった上で、各職場へ展開をしています。今後も継続的改善を図り、更なる省エネ推進をしていく所存です。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出	NTN金剛製作所	コード (1113) 空気調和設備 の使用期間の 設定	全職場にて空調機試用期間の徹底 冷房期間5/20～9/20 (27℃設定) 暖房期間11/20～3/20(20℃設定)	27 年度
		人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	NTN金剛製作所	コード (5115) 環境一般教育	6 月度の環境月間において、不要な照明 の消灯や印刷方法の工夫によるコピー用 紙使用量削減を啓蒙する活動を実施	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	NTN金剛製作所	コード (1199) 省エネパト ロール	省エネ推進委員による省エネパトロール を実施 空調・照明の管理ができていないかを中心 に職場を巡回	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	NTN金剛製作所	コード (1114) エアリー漏れ箇 所の改善	製造現場でのエアリー漏れ箇所点検パト ロールを行い、指摘箇所は速やかな修 理・交換を実施	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	NTN金剛製作所	コード (1215) 省エアー対策	製造現場における設備の省エアー化を図 る	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	NTN金剛製作所	コード (2113) 自動車使用の 抑制	当製作所は敷地が4つに分かれており、 敷地間の移動に社有車 (普通車) を使う ことが多いが、その移動方法として、徒 歩または自転車を更に推奨する。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
2	レ	GHG排出	NTN金剛製作所	コード (2121) 低燃費車・軽 自動車への更 新	社有車 (普通車) の中で、年式が古く、 かつ、車検を迎えるものから、軽乗用車 もしくは低燃費車に更新する。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

「経営者」 - 「エネルギー管理責任者」 - 「エネルギー推進委員会」 - 「エネルギー管理員」 - 「入居者」 ----- 「環境保護推進室」 (詳細は別紙)
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	・ 堂島第一ビル ・ 中之島ビル	コード (1218) 高効率照明設備の導入	省エネ効果の高いLED照明設備に更新する ・ 堂島第一ビル ・ 中之島ビル H27年度実施済み	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	・ 堂島第一ビル ・ 淡路ビル ・ 浪速ビル	コード (1114) 空調室外機の洗浄	空調装置の室外機洗浄を実施 (年2回) ・ 堂島第一ビル：77装置 ・ 淡路ビル：82装置 ・ 浪速ビル：61装置	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	・ 中之島ビル ・ 今宮ビル ・ 関目ビル	コード (1114) 空調室外機の洗浄	空調装置の室外機洗浄を実施 (年2回) ・ 中之島ビル：7装置 ・ 今宮ビル：1装置 ・ 関目ビル：21装置	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	・ 浪速ビル	コード (1113) エレベータの一部休止	エレベータの一部休止を行う ・ 浪速ビル H28年度実施済み	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	・ 堂島第一ビル ・ 淡路ビル ・ 浪速ビル ・ 中之島ビル	コード (1113) 空調温度の省エネ設定	冷暖房の省エネ温度設定の実施 (夏季 28℃、冬期 20℃)	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	・ 堂島第一ビル ・ 淡路ビル ・ 浪速ビル ・ 中之島ビル	コード (1113) 照明点灯箇所の削減	オフィス部分の照明点灯箇所の削減を実施	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	・ 堂島第一ビル ・ 淡路ビル ・ 浪速ビル ・ 中之島ビル	コード (1113) OA機器の省エネ設定	OA機器の省エネモード設定及び、退出時の電源OFF	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
8	レ GHG排出	・ 全ビル	コード (1199) エレベータの使用削減	「4up」「5down」運動によるエレベータの使用削減を実施	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度
	レ 人工排熱				～
					年度

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都港区港南 1-9-1 品川TWINSAネックスビル	氏名	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 代表取締役社長 栗島 聡
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 情報通信システム及びこれに関わるソフトウェア又は、各種装置の開発、運用、保守、販売及び賃貸 2. 電気通信事業法に基づく電気通信事業 3. 電気通信工事の請負 4. 通信機器及び各種ネットワークサービスの販売取次業務 5. 情報処理サービス業並びに情報提供サービス業 6. ネットワークを介して提供される音声、映像、文字等のコンテンツ制作及び販売 7. 各号に関する企画、調査、研究、研修及びコンサル		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,039 t-CO ₂	3,071 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,558 t-CO ₂	3,595 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1 %	-8.3 %	-1.1 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-8.9 %	-1.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<ul style="list-style-type: none"> ・第2年目においては、その他事業所「NTT日本橋ビル」通電停止(2016.6末)返還(2016.9.30) ・主となる電力量は下がっていますが、電力需給契約先の変更等によるCO2換算係数変動により右肩上り。エネット社(0.429)→関西電力(0.522) ※基準年度(エネット社1社)、H27.6月より、関西電力を主/エネット社を部分供給と変更。今後も、環境配慮行動の実施・省エネ型機器(個別空調機器)の導入及び既存機器の更改を進め、現状の運用を継続維持できるよう努めるとともに、総排出量の削減に努めていきます。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

代表取締役社長を省エネ対策事業最高責任者としエネルギー管理推進責任者、エネルギー管理推進員（事務局舎）、エネルギー管理員（保守部門）及び入居部門の体制を設置し、エネルギー管理推進責任者指導の下、計画の策定、施策検討、状況把握、改善等で削減目標に向け進捗管理、実績管理を行っています。

環境マネジメントシステムの導入については（ISO14001環境保護活動）を平成14年度に取得し、推進体制を確立して居ります。また省エネ推進に向け、定期的に省エネ推進委員会を開催しています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	コムウェア 弁天ビル	コード (1216) 高効率化MA CS空調機の 更改	高効率化MA CS空調機への更改 (4台) H27 (5台) H28	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	コムウェア 弁天ビル	コード (1216) 事務室 (ビル 用マルチ) 空 調機の更改	事務室 (ビル用マルチ) 空調機の更改 (5台) H27 (6台) H28	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		～ 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区豊洲3丁目3番3号 豊洲センタービル	氏名	(株)NTTデータ ビジネスソリューション事業本部 ファシリティマネジメント事業部長 坂本忠行
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電気通信に附帯するサービス業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	42,923 t-CO ₂	52,515 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	47,156 t-CO ₂	57,827 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-6.5 %	-22.4 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-6.9 %	-22.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>H28年度においても引き続き各種省エネ施策を継続実施したが、更にお客様設備の需要が増加しており(前年度に比べ約13200kWh増)、目標とする年1%削減については未達であった。今後の見通しとして使用電力量は、やや横ばい模様となっており、ビル入居組織の出入り計画を踏まえつつ諸施策の確実な実施を行うこととする。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成12年7月に(株)NTTデータ全社的にISO-14001を認証所得し、NTTデータ副社長を環境保護推進委員長とする環境保護推進体制を設置し、主に廃棄物最終処分量の削減、温室効果ガス削減等をNTTデータグループ全体目標として取り組んでいる。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	堂島ビル	コード(1122) 冷凍機の性能 維持	ターボ冷凍機の凝縮器チューブ洗浄、冷却水の 水質改善を実施し、熱伝導率等の向上を図る。 (年間約199.7t-Co2を削減)	27年度
	レ	人工排熱				30年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	堂島ビル	コード(1113) 冷凍機の運転 管理	熱負荷見合いにより冷凍機運転台数及び運 転時間を管理し、電力使用量の削減を図る。 (年間約383.0t-Co2を削減)	27年度
	レ	人工排熱				30年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	堂島ビル	コード(1126) ターボ冷凍機 の更改	老朽化したターボ冷凍機の更改により省エネ 型モーターを採用し電気使用量の削減を図る。 (年間約60.3t-Co2削減予定)	29年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	堂島ビル	コード(1126) 換気設備の更 改	老朽化した送風機を高効率の装置に更改し電 気使用量の削減を図る。 (年間約80.5t-Co2削減)	27年度
	レ	人工排熱				30年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	堂島ビル	コード(1216) 空調設備の更 改	老朽化した事務室空調機を高効率の装置に更 改し電気使用量の削減を図る。 (年間約1.0t-Co2削減予定)	29年度
	レ	人工排熱				30年度
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	堂島ビル	コード(1126) ポンプの更改	老朽化したポンプを高効率の装置に更改し電 気使用量の削減を図る。 (年間約49.4t-Co2削減)	27年度
	レ	人工排熱				30年度
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	堂島ビル	コード(1113) 空調機の運転 管理	空調機の運転時間を管理し電気使用量の削減 を図る (年間約299.8t-Co2削減)	27年度
	レ	人工排熱				30年度
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	堂島ビル	コード(1126) 空調設備の性 能維持	パッケージ型空調室内機のフィルター洗浄を 実施し電力使用量の削減を図る。 (2回/年) (年間約2.8t-Co2削減)	27年度
	レ	人工排熱				30年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				～
						年度

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	氏名	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 吉澤 和弘
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>【モバイル通信事業】 携帯電話サービス (Xi サービス、FOMA サービス)、衛星電話サービス、国際サービスおよび各サービスの端末機器販売 など</p> <p>【スマートライフ事業】 動画配信サービス、音楽配信サービス、電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス、金融・決済サービス、ショッピングサービスおよび生活関連サービス など</p> <p>【その他の事業】 ケータイ補償サービス、システムの開発、販売および保守受託 など</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	84,664 t-CO ₂	92,731 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	94,480 t-CO ₂	97,348 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率 (原単位ベース)	-0.6 %	-2.7 %	2.5 %	0 %
削減率 (平準化補正ベース)		— %	-4.1 %	8.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (基地局・無線中継所等数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>引き続き、通信品質の向上を目的とした基地局等の設備構築によりエネルギー総使用量は増加をしております。</p> <p>しかし、基地局等においては省電力通信設備への更改、空調設備のメンテナンスの徹底により削減効果が出たものと考えます。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>IS014001に基づくドコモグループ環境マネジメントシステム（EMS）により、継続的な改善の検討・推進・管理を実施しております。</p>
<p>2020年度に向けたNTTドコモグループ環境ビジョン「SMART for GREEN2020」を制定し、2008年度を基準として12万t（10%）削減を目標に取り組みを進めています。</p>

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス（GHG）の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール（年度）
1	レ	GHG排出	ドコモ谷町ビル	コード(1114) 空調設備の点検・清掃の定期実施	空調設備（フィルター・室外機）の点検・清掃を定期的に行うことにより効率的な運転を行う。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	ドコモ大阪ビル	コード(1114) 空調設備の点検・清掃の定期実施	空調設備（フィルター・室外機）の点検・清掃を定期的に行うことにより効率的な運転を行う。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	ドコモ大阪南港ビル	コード(1114) 空調設備の点検・清掃の定期実施	空調設備（フィルター・室外機）の点検・清掃を定期的に行うことにより効率的な運転を行う。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	ドコモ大阪ビル	コード(1222) 太陽光発電装置による発電	太陽光発電装置により再生可能エネルギーの利用 H28年度実績：19,214kw	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	ドコモ大阪南港ビル	コード(1222) 太陽光発電装置による発電	太陽光発電装置により再生可能エネルギーの利用 H28年度実績：74,091kw	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	梅田DTタワー	コード(1113) 空調温度の省エネ設定	冷暖房の省エネ温度設定（夏季28℃、冬季20℃）	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	梅田DTタワー	コード(1113) OA機器の省エネ設定	OA機器の省エネモードの設定及び退社時・未使用時の電源OFF	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	梅田DTタワー	コード(1113) 不在会議室等の証明・空調電源OFF	不在会議室・応接室の証明及び空調電源OFF	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9		GHG排出	以下余白	コード(0)		27年度～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	梅田DTタワー	コード (2121) 低燃費車の導入検討	業務用車両のリース更改時に低排出ガス車、低燃費車の導入を最優先に検討する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	梅田DTタワー	コード (2123) ecoドライブの推進	アイドリングストップの励行及び急発進・急停車をしない等のecoドライブの実践。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3		GHG排出	以下余白	コード (0)		0 年度 ～ 0 年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市都島区東野田町4-15-82 N T T 大 国 町 ビ ル	氏名	(株) N T T フィールドテクノ 関西支店 支店長 越智 靖之
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>対象エネルギーは自動車燃料のみである。電気通信設備に関わる設備提案・設計・工事・保守・コンサルティング及び設備品質管理をはじめ、各種ネットワークサービスの申込受付や人材派遣を中心に、お客様のホームネットワークに関するさまざまな問題・課題の解決をワンストップ対応でのサポート。 ※但し、入居ビルは全てN T T 西日本の所有ビルであるため、対象エネルギーは自動車燃料のみである。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	878 t-CO ₂	630 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	878 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5 %	20.4 %	28.3 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>低利用車両を管理し事業場単位での車両共有化を図るとともに、エコドライブ10のすすめ等を周知し、エコドライブ運転をすることで温暖化防止につながる事を、社員に認識させる。また、車両更改時にハイブリット車及び低公害車の導入を図る。</p>	
<p>業務の外注化により、保有車両数が減少傾向</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社内に社長を環境保護責任者として、全部署に責任者を配置した環境保護推進体制を構築し、地球温暖化防止に向けた取組みを実施している。
 また、社用車運行に関しては『エコ・ドライブ活動』を始めとして、温室効果ガスの排出削減に向けた取組みを実施している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2122)	自動車の利用を避け、公共交通機関や自転車の利用を推奨する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2114)	低利用車両を把握し保有台数を適正化し、保有車両数の削減を図る。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2123)	エコドライブ運転方法の社内周知及びエコドライブ運転の講習会を開催し、更なるエコドライブを推進する	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
4	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2121)	車両更改の際は低燃費車の導入を推進する	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区中島 2丁目4-16	氏名	(株)エフベーカーコーポレーション 代表取締役 鈴置 敏一
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		製パン製造業、コンビニエンス向けの焼き立てパンの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	11,826 t-CO ₂	12,040 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,026 t-CO ₂	12,240 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (26 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	0.9 %	-1.9 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.9 %	-1.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

工場内洗浄機などの水漏れの復旧が遅れ、水使用量が増加し温水作成の為にボイラーの使用量が上がってしまった為に温室効果ガス排出が増加してしまった。	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

推進本部長 工場長 推進副本部長 施設課長 (工場内の全設備の保安管理及び省エネ実務責任者)
 推進責任者 電気主任技術者 (副本部長を補佐し、工場内の電気設備及びコージェネレーション設備
 の保安管理及び省エネ担当者) 推進担当者 工務課電気担当者 (日常の電気設備の点検、工場蒸気・
 配管設備・コージェネレーション設備・水道の点検業務)

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1299) インバーター 機への更新	エアーコンプレッサーをインバーター搭 載機へ更新	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) 給排気ファン の高効率モー ターへ更新	給排気ファンの容量の大きい物から順次 高効率モーターへ更新していく	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1123) 給水予熱	内箱洗浄機のすすぎタンクに熱交換器を いれ給水を予熱する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード (5221) ポンプの更新	各ポンプを高効率モーターへ更新	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード (5221) ボイラーの更 新	効率の高い新機種にボイラーを更新する (1台)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区茶屋町17-1	氏名	株式会社MBSメディアホールディングス 代表取締役社長 三村 景一
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		テレビ、ラジオの放送業を行っており、約31,000㎡の本社ビル(M館)と約18,500㎡の本社ビル(B館)、他に300㎡以上の事業所を3ヶ所運用しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,790 t-CO ₂	9,524 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,969 t-CO ₂	10,512 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	7 %	7.5 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	8.5 %	8.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延べ床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

前年度に完成の生駒送信所が1年間稼動したことで、延べ床面積が増加しています。エネルギー使用量と温室効果ガスは若干増加しましたが、原単位ベースでは若干削減出来ました。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

専務取締役を長とした省エネルギー推進委員会を設立し、省エネルギーに取り組んでいます。引き続き省エネルギーに取り組み、温室効果ガスの削減に努めていきたいと考えております。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)	
1	GHG排出	本社ビルM館	コード(1218) 照明器具の省エネ	5～12階の事務所エリアの一部の照明をHF照明からLEDの照明に改修する H28年3月に実施済み	27年度～ 29年度	
	レ					人工排熱
						平準化
2	GHG排出	本社ビルM館	コード(1218) 照明器具の省エネ	10階テナント事務室のHF照明をLEDの照明器具に改修する H28年3月に実施済み	27年度～ 29年度	
	レ					人工排熱
						平準化
3	GHG排出	本社ビルM館	コード(1218) 照明器具の省エネ	4, 7, 11階の各編集室のスポットDLをLEDに改修する H29年度で一部撤去、以降はH30年度までに実施予定	28年度～ 30年度	
	レ					人工排熱
						平準化
4	GHG排出	本社ビルM館	コード(1218) 照明器具の省エネ	13階会議室のHF照明器具をLED照明器具に改修する H28年3月に実施済み	28年度～ 30年度	
	レ					人工排熱
						平準化
5	GHG排出	本社ビルM、B館	コード(1199) 消灯の徹底	各階の照明器具について、使用時間外の消灯を徹底する。 引き続き実施していく	27年度～ 30年度	
	レ					人工排熱
						平準化
6	GHG排出	本社ビルM、B館	コード(1112) 空調運転による省エネ	空調運転について、省エネになるような空調運転方法を常に実施していく。 引き続き実施していく	27年度～ 30年度	
	レ					人工排熱
						平準化
7	GHG排出	生駒送信所	コード(1218) 照明器具の省エネ	生駒送信所の建替工事において、最新の省エネ照明器具を選定する。 H27年10月実施済み	27年度～ 28年度	
	レ					人工排熱
						平準化
8	GHG排出	生駒送信所	コード(1216) 省エネの空調機器の選定	生駒送信所の建替工事において、省エネの空調機器を選定する。 H27年10月実施済み	27年度～ 28年度	
	レ					人工排熱
						平準化
9	GHG排出	共通	コード(1199) 設備機器更新の際の省エネ機器の選定	設備機器、電気設備機器を更新する際には、省エネ機器を選定する。 引き続き実施していく	27年度～ 30年度	
	レ					人工排熱
						平準化

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出	千里丘ミリ カセン ター、本社 ビル	コード(2121) 社車購入時の 低燃費車選定	社車を購入する際には、低燃費車を選定 する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	氏名	MCUBS MidCity株式会社 代表取締役社長 渡邊 豊太
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国で主としてオフィスビル・店舗を賃貸しており、府内では8物件を賃貸している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	26,876 t-CO ₂	26,671 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,078 t-CO ₂	29,843 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	3.3 %	2.2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3.2 %	2.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (貸室稼働面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>基準年度(2014年度)と昨年度の夏季外気温(月平均1℃以上の上昇)および過去節電メニューの見直し(共用部換気のデマンドピーク時間帯停止の取り止め)による削減目標割れ(-0.8%)と慮する。 引き続き、空調関連ファン更新およびLED更新を主体に温室効果ガス削減に取り組む。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー環境の状況並びに温室効果ガス抑制の重要性について高い認識をもち、省エネルギーをキーポイントとした施策を中長期修繕計画に継続的に立案しています。また、効率的かつ効果的にエネルギー使用合理化を図るための管理体制を全体として整備しています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (5111) 共用部空調機 の設定温度の 変更	共用部空調温度設定を変更 (28℃) する。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (5112) 共用部照明の 減灯	共用部照明 (エレベーターホール、通路等) を減灯する。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	ツイン21	コード (1215) Pタワー揚水 ポンプ更新	揚水ポンプをインバータータイプへ更新する。(年間1.4t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				27 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	ツイン21	コード (1218) 軒下ダウンラ イト更新 (LED化)	軒下 (低層階底部分) の照明器具をLEDへ更新する。(年間1.0t-CO2を削減)	28 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	松下IMPビル	コード (1216) 基準階ウォール スルー空調機 更新	基準階ウォールスルー空調機をインバータータイプへ更新する。(年間34.4t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				28 年度
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	松下IMPビル	コード (1218) 基準階共用部 リニューアル 工事	基準階共用部通路およびトイレの照明器具をLEDへ更新する。(年間9.6t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	松下IMPビル	コード (1218) 西モールダウ ンライトLED 化	低層階 (店舗階) の照明器具をLEDへ更新する。(年間2.6t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				27 年度
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	MD今橋ビル	コード (1216) 空調機 (EHP) 更新	空調機をインバータータイプへ更新する。(年間3.6t-CO2を削減)	28 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				～
						年度

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区九段北1-13-12 北の丸スクエア	氏名	MSD株式会社 代表取締役社長 ヨハネス・ヤクアベス
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
平成	27年	4月	1日	～平成30年3月31日(3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	711 t-CO ₂	809 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	747 t-CO ₂	844 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.1%	-27.6%	-13.8%
		削減率(原単位ベース)	0%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		-	-25.8%	-13%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

燃費の良い車両(NISSAN NOTE)の台数増加

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	大阪事務所 ほか	コード (1112) 省エネ (消灯 など) 対策の 実施	節電の啓蒙活動	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	大阪事務所	コード (2123) エコドライブ の啓発と推進	各車両ごとに燃費をモニターし、エコド ライブの啓発・推進をおこなう。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市神州町2番12号	氏名	MGCフィルシート(株)大阪工場 取締役工場長 朝生俊明
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ポリカーボネート樹脂（エンジニアリングプラスチック）を押出加工し、シート・フィルムを製造している。 工場は、本社のある埼玉県のとく工場と大阪工場と白河工場の3カ所。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	8,198 t-CO ₂	7,239 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,025 t-CO ₂	8,009 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	4.3 %	13.9 %
削減率（平準化補正ベース）		— %	3.8 %	13.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（生産量）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度は、フィルム第一工場内の蛍光灯全数をLED化し、温室効果ガス排出量削減に寄与した。 また、現在計画の途中ではあるが、エアコンプレッサー1台を更新するに当たり、132kWを75kWに変更し、台数制御と合わせ、温室効果ガス排出量削減に寄与した。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー管理者及び工務部が中心となり、省エネ・節電の啓発活動を随時行っている。
 本社（所沢工場）と大阪工場の担当者が連絡を取り合い、協力し合いながら、エネルギー管理を実施している。（昨年度、白河工場新設。今後3工場で協力していく。）
 電気の需要の平準化については、空調や照明を中心に、パトロール等により啓発活動を行っている。

24時間操業の工場である事から、昼夜の差は比較的小さく、出来る平準化対策は少ないが、主に間接部門の空調や照明を対象に省エネ・節電対策を実施している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) 進相コンデンサによる力率改善	自動力率調整設備により、受電端における力率を約100%にする。1日1回、力率のチェックをする。	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1114) 突発のトラブル防止	製造設備の定期メンテナンスや定期点検等の計画・実施により、突発のトラブル停止を未然に防ぎ、エネルギー原単位の向上を目指す。	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1215) 省エネ動力設備の導入	各機器の新設・更新時には、高効率タイプ(省エネタイプ)を採用する。(今年度の実績は、高効率モーターへの更新。)	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1216) 空気調和設備の導入	空気調和設備の新設・更新時には、高効率型の採用や、ガス冷暖房システムの採用を検討する。	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1218) 省エネ照明設備の導入	照明設備の新設・更新時には、LED照明を採用する。	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1215) 変圧器の導入	変圧器の新設・更新時には、新トップランナー基準(第二次判断基準)以上を採用する。	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1214) 太陽光発電設備の導入	新設・既設建屋の屋上への太陽光発電設備導入を検討する。	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8		GHG排出	大阪工場	コード(4210) 屋上緑化、断熱の実施	建屋新設・既設建屋の屋根補修の際は、屋上緑化や断熱塗装を採用する。	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) 省エネ・節電パトロールの実施	定期的に省エネ・節電パトロールを実施し、結果により、設備改善や啓発活動を行う。	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) より効率の良い台数制御の実現	エアーコンプレッサーの更新に合わせ、容量と台数を見直し、より効率の良い台数制御を実現する。(H28年度に1台更新を実施済み132kW→75kW)	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
					年度

(3)その他の抑制対策
